

令和5年度 川口市行政評価外部評価委員会 質問・指摘及び回答一覧表

事業名称	経営支援事業	事業担当課	経営支援課
------	--------	-------	-------

1 事前質問 質疑応答内容（第2回配布済）

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	対象となる市内の中小企業は、どのくらいあるのか。	市内の中小企業は約14,000者である。 (令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計 企業等に関する集計より)
2	企業の経営課題や支援のニーズはどのように把握しているのか。 また、事業の4つの支援はどのような理由で決まったのか。	市内事業者実態把握調査の結果や川口商工会議所や産業団体との意見交換などから総合的に判断し決定している。 4つの支援が決まった経緯は以下の通りである。 ・DX・デジタル化の支援…コロナ禍により事業者のデジタル化へのニーズが高まったため ・専門家の派遣…事業者の個別の経営課題解決にあたっては豊富な支援経験を持つ専門家による助言が有効であるため ・創業支援…過去に実施した創業に関するセミナーにおいて、女性の参加が多く、また一回限りのセミナーではなく継続した交流の場を望む声が多かったため ・海外展開支援…市内事業者にとって販路拡大が課題となるなか、ジェトロ埼玉が2019年に開設され協力体制が確立されたことによるもの
3	企業の海外展開支援はどのようにしているのか具体的に教えて欲しい。	ジェトロ埼玉と連携を図り、年1回セミナーを開催している。セミナーの内容については、ジェトロ埼玉と情報交換をしながら、市内企業の海外展開支援に繋がるようなテーマを取り上げるとともに、海外展開の事例や必要性について説明している。また、具体的な個別相談については、ジェトロ埼玉による貿易相談等を実施している。

No.	質問及び指摘内容	回答内容
5	女性起業家間のネットワークづくりに関して、詳しい内容を教えて欲しい。	女性の活躍・創業支援事業【AFECT（アフェクト）】の起業講座の卒業生を対象としたFacebookグループでのオンラインでの交流や、飲食店でのランチ交流会を開催し、交流の継続を促している。また、年1回程度イオンモール川口の協力のもとマルシェを開催し、卒業生のみならず、市内で活躍している女性起業家の参加も募り、市内の起業家も含めたネットワークづくりの機会を提供している。
6	各種団体等との業務の役割分担の検討が必要とあるが、どのような団体なのか。その団体と業務が重複していることがあるのか。	市内の中小企業を支援している団体として、川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、(公財)川口産業振興公社が、また、県内企業の支援団体として、(公財)埼玉県産業振興公社が存在している。例えば、DX支援について、埼玉県産業振興公社や川口商工会議所でもセミナーや相談会を実施しており、海外展開支援についても、埼玉県産業振興公社と川口産業振興公社が貿易講座などを実施している。
7	実施計画事業評価調書の視点評価でコストに対する成果が高かったと評価しているが、その根拠を教えて欲しい。	創業支援において活躍する人材を輩出できたこと、DX・デジタル化の支援において補助金の存在が市内事業者のDX推進のきっかけとなったことなどから成果があったと判断したため。
8	今まで効果把握の調査を行ったことはあるか。あれば、どのような調査を行ったのか。	DX・デジタル化の支援については、令和3年度に補助金を支給した企業に対し、補助金やシステム導入の効果についてアンケートを実施した。また、創業支援については、セミナーや講座の開催後に毎回アンケートを実施し満足度や実施内容に関する要望を聞いている。(追加資料参照)
9	効果の測定、検証が行われていないようだが、そのためにできることとして今、検討していることがあれば教えて欲しい。	効果検証については、DX・デジタル化の支援や創業支援については実施しているが、専門家派遣や海外展開支援に関しては実施できていない状況である。今後、専門家派遣と海外展開支援に関しても、対象者へのアンケートやヒアリングを通して、効果の測定、検証に努めていきたい。

2 第2回 質疑応答内容

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	<p>専門家派遣事業に関して、ニーズに合った専門家はどのくらいの人数がいるのか。</p>	<p>人数はこの場では分からないが、（公財）埼玉県産業振興公社と川口商工会議所から相談者の内容に適した専門家を派遣している。</p>
2	<p>経営支援事業として行っている業務は、通常は商工会議所が行う事業だと思われる。他団体と連携して行うことでより効率が良くなるものもあれば、逆に効率が悪くなるものもあると思うが、現在、分担や連携は行われているのか。</p>	<p>例えばDX推進補助金では、国からの補助へ市が上乘せし、商工会議所はそこへ更に上乘せしていることから、会議所が補足的な役割を担うことで市と分担しており、連携がとれている。他の業務に関しては、相互に連動した支援体制の構築は不十分であり、類似のものを実施している可能性もあるため、効率化を図り連携していきたい。</p>
3	<p>本事業の目的に「市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進」とあるが、既存の中小企業や商店等が抱える経営上の一般的な悩みはどのような流れで相談ができるのか。</p>	<p>専門家派遣で幅広い悩みの相談が可能である。例えば事業者から当課に相談が寄せられた場合、その内容に応じて専門家へ相談ができる制度へ案内することで、（公財）埼玉県産業振興公社や川口商工会議所へ繋げている。また、広報かわぐちや市ホームページに経営相談窓口の案内を掲載している。</p>
4	<p>事業者の中には、事業の継続ができない・跡取りがないなどの悩みを持った方々もいるかと思うが、それらも含め、経営上の悩みの全体的な把握はどのように行っているか。</p>	<p>経済部内の他の課で実施している事業者向けのアンケートに、今後の経営課題を選択する項目がある。その集計結果をもとに、事業者が抱える課題を把握している。</p>
5	<p>例えば事業承継に関する相談など、相談の種類の分類や件数の把握はしているか。</p>	<p>分類や件数の把握はできている。</p>

3 第3回外部評価委員会にて回答する質問項目

No.	質問内容	回答方法	回答内容
1	DXの推進を含む相談に対して専門家の派遣を案内しているとのことだが、事業者のレベルに合わせた専門家を派遣しているか。レベル別対応の具体例があれば知りたい。そして、その事業者が勉強することで実際の仕事に繋がる形で効果を上げることが目指すことと思われるため、その辺りに向けた取組みがあれば聞きたい。	説明	専門家派遣にあたっては、県公社や商工会議所が事前に相談内容を聴取し、登録されている専門家の中から、その内容に対応できる者を選任する体制となっている。DX推進に関連する相談では、ホームページのリニューアルやWEB上での販売促進に関する相談が多い。なお、事業者が勉強できる取り組みとして、ExcelやWordの使い方といった初心者向けの講座から、AI・IoT・RPA・プログラミングといった専門性の高い講座まで、幅広い分野から受講者がレベルや関心に合わせてオンデマンドで無料で受講できる、デジタル人材育成オンライン講座（別添資料参照）を今年度から実施している。
2	他団体との役割分担について、特に海外展開支援は、海外展開を進めたい事業者がいる場合、市と会議所でどのように連携しているか、今後の動向について伺いたい。	説明	海外展開支援については、市や商工会議所だけで専門的な支援をすることは難しく、ジェトロ埼玉の協力が不可欠であり、3者間での情報交換の機会を設けている。
3	事業者の抱える課題について、具体的な数や内容、種類、それらへの対応方法を聞きたい。	資料	別添資料参照

デジタル人材育成オンライン講座 受講者募集

受講料
無料

概要

世界最大級のオンライン学習プラットフォームであるUDEMY BUSINESSを活用して、ITやDX等に関する最先端かつ実践的な講座をオンデマンドで受講していただけます。社内でのIT人材の育成や、ご自身の学び直しにご活用ください。

対象者

- 【法人部門】
市内に本社を有する中小企業の経営者・従業員の方
 - 【個人事業主部門】
市内で事業を行う個人事業主の方
 - 【起業家部門】
市内在住で1年以内に起業予定の方
 - 【求職者部門】
市内在住の18～60歳の方で安定した職業に就いていない方
- ※ 詳細はホームページをご確認ください

受講期間

第1期 令和5年
7月 3日～11月15日

第2期 令和5年 11月16日～令和6年 3月31日

申込

令和5年6月11日（日）までに、
申込フォームからお申込みください。

申込フォーム



ホームページ



Udemy business の特徴



最先端な講座を実践的に学べる
講座ラインナップ

IT活用

ウェブ開発	アプリ開発	<p>人気講座</p> <p>ウェブサイトを作りながら 開発プロセスを学ぶ</p>
IoT	ブロックチェーン	
プログラミング言語	AI活用	
ウェブデザイン	Officeツール	

データ活用

分析プロセス	統計学	<p>人気講座</p> <p>ビジネスデータの分析に挑戦</p>
機械学習	深層学習	
Python	R	
Tableau	Power BI	

ビジネススキル

プレゼン	傾聴	<p>人気講座</p> <p>ベストセラー著者による 実践的なプレゼン授業</p>
図解術	話し方	
エクセル	財務分析	
ファイナンス	MBA	



いつでも、どこでも、
自分のペースで実践的に学べるUX

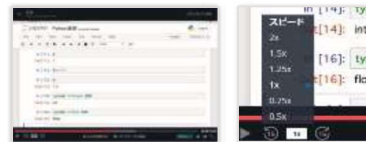
POINT 1

スマートフォン、タブレットなど個人の機器でいつでもどこでも受講が可能。



POINT 2

録画動画なので自分のペースで理解できるまで何度でも視聴が可能。
倍速やスロー再生機能あり



POINT 3

クイズ問題や演習で理解度を確認することも可能。



POINT 4

Q&A機能で講師への質問や他者の意見を閲覧することも可能。



問い合わせ：川口市経営支援課 経営支援係
048-258-1647

Udemyとは？

Udemyは世界で5,900万人以上が学習している世界最大のオンライン動画学習サービスです。デジタル人材育成オンライン講座では、Udemy Business（法人向け学習サービス）を通じて、国内での「ベストセラー講座」を中心とした9,500本以上の高品質な講座が期間中、無料で学び放題となります。人気講座の一部を以下に紹介します。ご自身の学びの参考にしてください。

実務に直結する講座が学び放題

 <p>ベストセラー</p> <p>これだけでOK！AWS認定ソリューションアーキテクト-アソシエイト試験突...</p> <p>Edutech Global Inc. Shibata</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>【キカガク流】人工知能・機械学習 脱ブラックボックス講座-初級編-</p> <p>吉崎 亮介</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>これからの時代に必須！基礎から学ぶ「情報セキュリティ入門」</p> <p>瀬戸 美月</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>3分で一発OK！社内プレゼンの資料作成術</p> <p>前田 謙利</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>【初心者から財務プロまで】エクセルで学ぶビジネス・シミュレーション講...</p> <p>熊野 整</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>【数字を味方につける：初級編】ビジネスの現場で使えるデータ分析</p> <p>齋藤 健太</p>
 <p>ベストセラー</p> <p>現役シリコンバレーエンジニアが教えるPython 3 入門 + 応用 + アメリカのシリコ...</p> <p>酒井 潤 (さかいじゅん)</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>【世界で5万人が受講】実践 Python データサイエンス</p> <p>Shingo Tsuji</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>プロダクトマネジメント入門講座：作るなら最初から世界を目指せ！シリコン...</p> <p>曾根原 春樹</p>	 <p>Grow with Google</p> <p>はじめての AI</p> <p>Grow with Google</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>ビジネスパーソンに贈る業務効率化大全～Google Apps Scriptによる業務の...</p> <p>今西 航平</p>	 <p>ベストセラー</p> <p>Rではじめる統計基礎講座</p> <p>寺田 清昭</p>

PICK UP

DX入門

ミニアニメで解説！
やさしい『DX・IT用語』入門



【初学者向け】ITキーワード入門講座：「DXを進めると言われても、そもそもITが苦手…」そんなお悩みを持つ方向けの『学びの前の準備運動講座』です！

業務効率化（RPA）

Windowsで始める業務自動化大全～Power Automate Desktop 超入門～



Power Automate Desktopはプログラミング知識がなくても直感的に自動化アプリを作成できるRPAツールです。本コースでは基本操作に加えて、5つの自動化フロー作成に挑戦します。

プログラミング

はじめてのPython
少しずつ丁寧に学ぶプログラミング言語
Python3のエッセンス



【初学者向け】ITキーワード入門講座：「DXを進めると言われても、そもそもITが苦手…」そんなお悩みを持つ方向けの『学びの前の準備運動講座』です！

データ分析実践

【数字を味方につける：中級編】
ビジネスの現場で使えるデータ分析



本講座は、『エクセルで出来る！データ活用』になります。データ分析結果を踏まえた経営戦略やマーケティング施策への落とし込み等、15年に渡りビジネスの現場でデータ分析をしてきた齋藤健太が、エクセルとパワポを駆使してデータ活用する術をお伝えします。

令和4年度 市内事業者実態把握調査 集計結果

調査の概要

◆ 調査期間

令和4年7月27日~8月9日

◆ 調査対象

3,000者

製造業 … 567者
非製造業 … 2,196者
医療・介護・福祉 … 237者

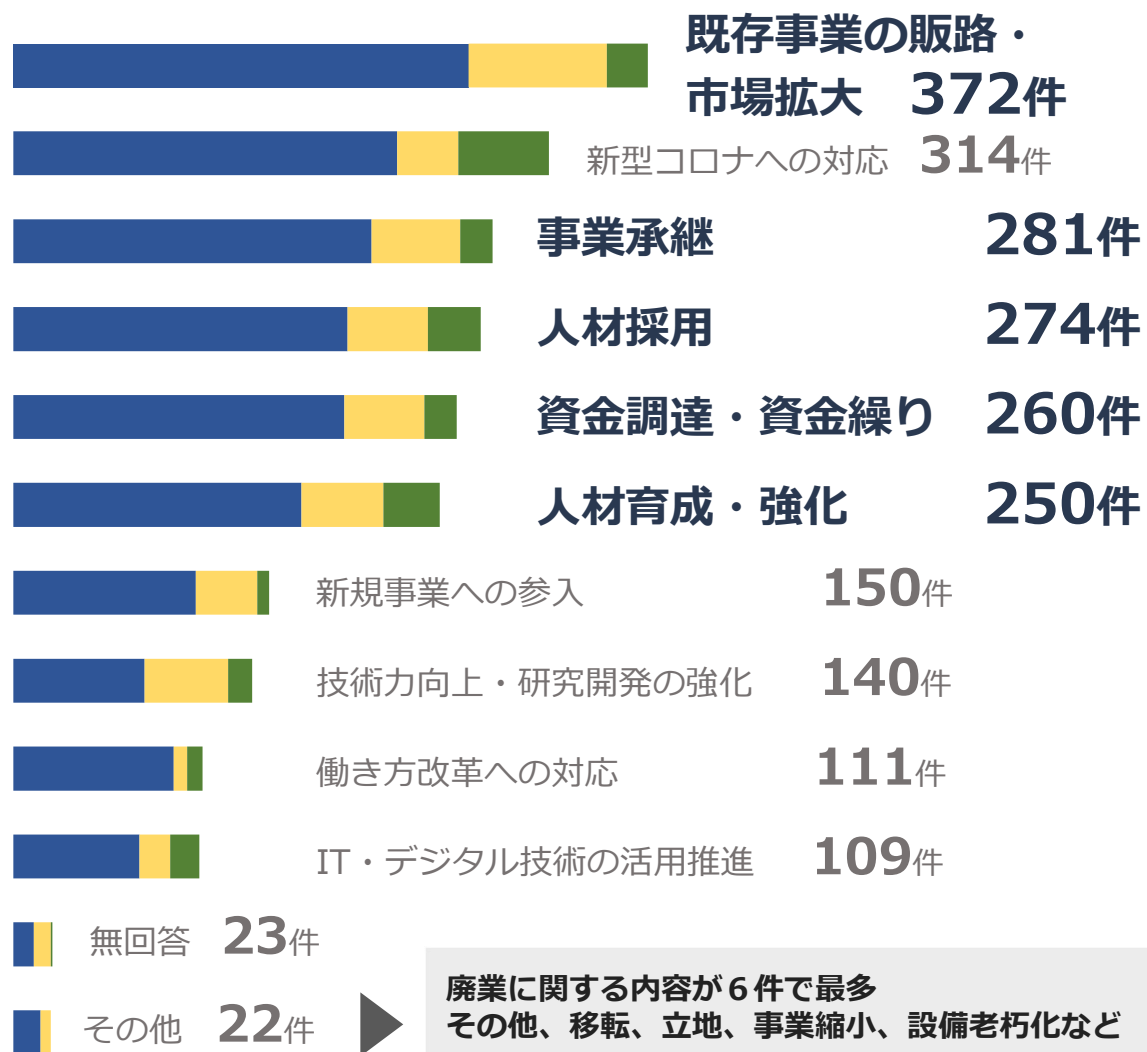
◆ 有効回答数（回答率）

985者（32.8%）

製造業 … 188者(33.1%)
非製造業 … 708者(32.2%)
医療・介護・福祉 … 89者(37.5%)

◆ 設問

今後の自社の経営課題等として重要と考えるテーマについて該当するものをお選びください（当てはまるもの3つまでに○）



■ 非製造業(n=708) ■ 製造業(n=188) ■ 医療・福祉・介護(n=89)

第3回外部評価委員会 質問項目No.3 資料
事業者が抱える課題に対する経営支援課の対応について

課題	経営支援課の対応（赤字は経営支援事業で実施しているもの）
既存事業の販路 ・市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 川口市中小企業経営支援専門家派遣事業補助金による専門家派遣への支援 ➤ 海外展開に関するセミナーや相談（ジェトロ埼玉と連携） ➤ 受発注企業商談会 ※ … 発注企業と受注企業による個別商談形式の商談会の開催 ➤ 展示会等出展事業助成金制度 ※ … 国内外の展示会に出展する際に費用の一部を助成 <p>※ 経営支援課が所管する（公財）川口産業振興公社が実施</p>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ➤ （独法）中小企業基盤整備機構が設置する事業承継・引継ぎ支援センターの紹介
人材採用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 働きやすいまちパンフレットの作成 … 若年者の雇用に積極的な市内企業をPRするパンフレット ➤ 市内企業が参加する合同企業面接会の開催 … 新卒者等と市内企業との合同企業面接会 ➤ 就職支援セミナーの開催 … 市内在住・在勤・在学の求職者を対象としたセミナー ➤ インターンシップ支援補助金の支給 … インターンシップの実施に要した経費に対する補助 ➤ 中小企業従業員等奨学金返還支援補助金 … 市内に居住し、市内中小企業等に就労する若年者の奨学金返還への補助 ➤ 若年者定住就労促進家賃補助金 … 市内賃貸住宅に居住し、市内中小企業等に就労する若年者への補助
資金調達 ・資金繰	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 制度融資による支援 … 低利で長期返済期間を設定した市の融資制度
人材育成 ・強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル人材育成オンライン講座（R5～） ➤ 技能検定等受験手数料助成金の支給 … 技能検定等に合格した従業員等を有する事業所に対する助成 ➤ 新社会人パワーアップセミナー … 市内中小企業に就職した新入社員を対象とした研修会

注：「コロナへの対応」は以下の理由により対象から除外した。
 ・アンケートはR4.7～8に実施されたものであり、当時は新型コロナウイルスの影響が大きかったこと
 ・R5.5にコロナが5類に移行するなど、新型コロナウイルスを取り巻く状況が大きく変化したこと

令和5年度 川口市行政評価外部評価委員会 質問・指摘及び回答一覧表

事業名称	地球温暖化対策活動支援事業	事業担当課	環境総務課
------	---------------	-------	-------

1 事前質問 質疑応答内容（第2回で配布済）

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	地域貢献発電支援金は、令和4年度に1件のみの交付だが、今後件数の増加を見込んでいるのか。	令和4年度からは制度を変更して、公益的施設の所有者等に対する支援として、太陽光発電及び蓄電池を設置し、環境教育活動または非常時の電源供給活動を行うものとしたため、利用しやすくなり増加すると考えている。
2	制度の周知について、企業に対して顧客への説明を依頼したとあるが、どのような企業に依頼したのか。	市内に本店や事業所のある電気工事会社、建築工事会社、住宅販売会社、建築設計事務所、家電販売店、ホームセンター、ショッピングモールなどである。
3	第2次川口市地球温暖化対策実行計画概要版によると、温室効果ガス排出量の削減目標のうち、190千t-CO2が対策強化による削減見込量となっているため、第2次川口市地球温暖化対策実行計画の施策による削減目標と理解したが、支援メニューのうち、温室効果ガス排出量の削減効果が高いものはどれか。	削減効果が最も高いものは、太陽光発電システムであると考えている。 化石燃料に代えて再生可能エネルギーを利用することで温室効果ガスの排出を無くすることができるため、本市においては再エネ導入の中でも一番コストの低い太陽光発電を最大限に導入する必要があると考えている。
4	令和2年度～令和4年度の太陽光発電システムの支援件数はいずれも目標値に対して未達成だが、それに伴い温室効果ガス排出量の対策強化による190千t-CO2の削減目標への達成は厳しくなるのか。	令和2年度～令和4年度の目標値は、第2次実行計画の削減目標と直接の関係性は無い。また、削減目標は単一の施策によって達成するものではなく、あらゆる分野の再エネや省エネの推進により、削減効果が積み上げられて達成されるものである。しかし、今後、支援件数が増加しなければ、その分を他の分野で多く削減しなければならないため、削減目標の達成は厳しくなると考える。

No.	質問及び指摘内容	回答内容
6	対象者は「市民・事業者が対象」とあるが、支援メニューのうち、太陽光発電システムから電気自動車までが市民対象、公共用電気自動車充電器と地域貢献発電支援金が事業者対象という理解でよいか。	お見込みのとおりである。 地域貢献発電支援金は、公益的施設の所有、管理または占有する法人等が対象者である。 地球温暖化対策活動支援金の公共用電気自動車充電器は、事業を営む法人及び個人が対象者であり、それ以外の太陽光発電システムから電気自動車までは市民個人が対象者である。
7	支援メニューを見るとあまり変化がみられないが、事業担当課として廃止・縮小した方が良いものがあれば教えて欲しい。	令和5年度に公共用電気自動車充電器、令和4年度に電気自動車、平成30年度に燃料電池自動車、平成29年度にHEMS、平成28年度に蓄電池、その他にもコージェネレーションシステム、太陽熱利用システム、地中熱利用システムなど対象を順次拡大している。 また、太陽光発電や蓄電池などは支援額を増額し、雨水貯留施設や燃料電池自動車などは減額している。実績の少ないものもあるが、温室効果ガス排出量の削減には有効なシステムであると考えているため、現時点で縮小・廃止は検討していないが、今後も必要に応じて見直しを行う。
8	電気自動車の充電場所の拡充について、計画はあるのか。	現在、市内36箇所に充電器が設置されており、ほとんどを民間事業者が設置している。公共施設にも設置を進めていかなければならないが、計画的な設置は行っていない。
9	太陽光パネルの廃棄処分が難しいといわれているが、廃棄処分に関してどのような対策を考えているのか。	太陽光パネルは、故障や建物取り壊しなどによりすでに廃棄が行われており、産業廃棄物処理業者が適切に廃棄しているものと考えている。2030年代後半に廃棄量が多くなると懸念されているが、パネルのリユース・リサイクルも行われ、リサイクル業者も徐々に増えていることから、廃棄に関する周知を行い適切な処分を促していく。

2 第2回 質疑応答内容

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	燃料電池自動車の支援対象を個人に限定しているのはなぜか。 他の自治体では水素ステーションを設置しているが、川口市に作る計画はあるのか。	事業者は国の補助や、市の経済部から設備資金融資などの支援があることから、環境総務課では個人のみ限定している。水素ステーションは令和3年に1カ所、国道122号線沿いにオープンした。
2	太陽光発電システムを設置することのメリットに関する周知はしているのか。	啓発として、市民を対象に環境イベントや太陽光発電セミナー、断熱性能が高い住宅のセミナーなどを行って周知を図っている。
3	「質問・指摘及び回答一覧表」の質問5、温室効果ガス排出量の削減目標46%は国が示した目標値だが、川口市として積算根拠はあるのか。 何かを積み上げて46%になったのか、46%に近づくために積み上げているのか。	実際に現状すう勢のまま進めばある程度の削減は出来る見込みであるが、対策を強化することによって46%に近づけることを考えている。計画の段階ではアンケート調査で将来、太陽光発電システムを導入するであろう見込みを算出している。国の目標値ありきではなく、市として様々な対策を実施していくことにより、46%以上になるだろうということで削減見込量を積算した。
4	資料4にある「温室効果ガス排出削減量の推移について」平成25年の非エネルギー起源温室効果ガスの数値が旧算定方法では、二酸化炭素の数値のみがそのまま計上されているように思われるが、この時点で算定方法が変更されたということか。	温室効果ガスの計算方法については、国で算出したものを都道府県の数値とし、さらに埼玉県が算定して市町村の数値としているが、途中で埼玉県の計算方法が変更となったことから、比較できるような形で記載している。その際に、新算定方法では対象にならないガスがあったことからこの数値となった。
5	太陽光発電は国が買取価格を下げたため、なかなか進んでいないが、今後の推移はどう考えているか。	ずっと減少傾向にあったが、ここ3年ぐらいは横ばいか、若干回復傾向にある。現在、新しい家に太陽光発電を設置するだけでなく、蓄電池の併用が増えており、蓄電池を支援メニューに追加し、金額も増額した。昼間の発電を蓄電池に貯めて、夜家庭で使用することで、家計の負担を減らせることが出来る。また、フェスタやセミナーにおいて太陽光発電の周知を図っているため、今後は増加傾向になると考えている。

No.	質問及び指摘内容	回答内容
6	蓄電池は非常に高価なもので、電気自動車に蓄電する方法もあるため、もっと広範囲にいろいろなやり方を検討してみてもどうか。国の買取制度も何年か経過すると終了してしまい、パネルをつけても十分に活用できないとなると、この事業における貢献度は低くなるのではないか。 パネルをつけることや、支援金に将来性はあるのか。	この事業は普及に寄与していると考えている。行政が設置することはできないが、支援することが役割だと考えている。新しいシステムが出てきたら、支援メニューに加え、PRすることによって申請が増え、予算が消化できると見込んでおり、将来性はあると考えている。

3 第3回外部評価委員会にて回答する質問項目

No.	質問内容	回答方法	回答内容
1	委員の中に太陽光パネルを設置した市民がいて、市で行っている支援金の話はハウスメーカーから聞いたとのことであり、市民レベルでは周知が不十分なのではないか。	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、広報かわぐち、環境部広報紙PRESS530、商工会議所広報紙への掲載 ・市内掲示板1000箇所、公共施設51箇所にポスター掲示 ・公共施設60箇所でパンフレット配布 ・イオンモール、住宅展示場、ホームセンター、金融機関でチラシ配布 ・企業100社を訪れて顧客への制度説明を依頼し、パンフレット・ポスターを配布 上記を行っているが、引き続き効果的な周知方法について検討したい。
2	この事業の目標の達成はどのような状態なのか。事業の推進度を測るモノサシを教えてください。	説明	この事業の目標の達成は、第2次川口市地球温暖化対策実行計画の目標達成に対する寄与度を高めることである。 そのためには、予算の範囲内で最大限の設備導入を促進することが必要であり、予算執行率及び予算増加額が推進度を図るモノサシである。
3	太陽光発電システムを導入した場合のモデルケースを作成してはどうか。 パネルの大きさ等もあるが、設置費用はいくらか、川口の平均的な日照時間に対する発電量と売電価格はどれくらいか、標準的な家庭で使用し、いつ頃設置費用を回収できるかなど全体的なことを標準モデルで示し、メリット・デメリットも提示してほしい。	資料	別添資料参照

No.	質問内容	回答方法	回答内容
4	<p>パネルに対する不安を払拭してほしい。国が目標としてパネルの設置を掲げているから市も目標とするのではなく、市として何らかの安心感や逆に危険の示唆でもよいが、市民が情報を選択出来るようにしておく必要がある。</p>	<p>説明</p>	<p>モデルケースのとおり、太陽光発電は初期費用の回収が十分可能であり、今後長期的には燃料価格の上昇が見込まれるため、火力発電等と比べてコスト面で優位性が続くと考えられる。 廃棄費用についても、モデルケースでは10年で初期費用を回収できており、その後も10年、20年と使うことで収益から十分捻出可能であると考えられる。 また、環境面においては、今後10年の取り組みが数千年にわたって地球環境に影響を与えると国連が報告しているように、太陽光発電を最大限導入し化石燃料の使用を削減しなければ、持続可能な社会は築けないと考える。</p>

システム導入10年間の試算

標準モデル

設備内容

- ・発電容量: 5kW
(全国平均積載量 4.4~4.5kW)
- ・設置費用: 129.5万円
- ・年間発電量: 6,000kWh
(全国の発電実績から算出された「年間設備利用率」を用いて計算)



太陽光発電を設置した場合

収入	発電便益1,330,800円	支援金 200,000円
支出	設置費用1,295,000円	運転維持費 150,000円

- ①売電便益 $4,200\text{kWh} \times 16\text{円 (売電単価)} = 67,200\text{円}$
- ②自家消費便益 $1,800\text{kWh} \times 36.6\text{円 (単価)} = 65,880\text{円}$
- 年間発電便益 ①+② = 133,080円

差額 85,800円

蓄電池を併用した場合

- ①売電便益 $1,800\text{kWh} \times 16\text{円} = 28,800\text{円}$
- ②自家消費便益 $4,200\text{kWh} \times 36.6\text{円} = 153,720\text{円}$
- 年間発電便益 ①+② = 182,520円

収入	発電便益1,825,200円	支援金 400,000円	差額 219,800円
支出	設置費用2,295,000円	運転維持費 150,000円	

メリット

- ①持続可能な社会に貢献できる
- ②電気代が削減できる
- ③売電収入が得られる
- ④停電しても電気が使える
- ⑤自治体から設置費用の補助がある

デメリット

- ①設置費用が高い
- ②メンテナンスが必要
(国は4年に1度の点検を推奨)
- ③発電量が天候に左右される
- ④屋根にパネルの重さがかかる